

令和4年度第1回鹿児島市国民健康保険運営協議会 会議概要

【日 時】 令和4年10月25日（火） 15：00～16：00

【場 所】 本館2階 講堂

【出席委員】

国保被保険者を代表する委員	曾木やす子、藤崎国子、三反田千代子、満園洋子
保険医・保険薬剤師を代表する委員	大勝秀樹、下田平幸一、平田哲也、谷口欣平
公益を代表する委員	井戸章雄、岩崎房子、野平宏、宮浦和英、塩満芳子
被用者保険を代表する委員	山田理佳、西小野哲也、本田親則

（事務局出席） 市民局長、市民文化部長、国民健康保険課長
庶務係長、給付係長、保健事業係長、賦課係長、納税係長
他事務職員2名

【会 次 第】

1. 開会
2. 市民局長あいさつ
3. 新委員紹介
4. 議 事
 - (1)会議録署名委員の選出
 - (2)国民健康保険運営協議会の開催状況等について
 - (3)報告・説明
 - ①本市の国民健康保険事業の現状について
 - ②鹿児島市国民健康保険財政健全化計画の取組状況等及び評価・検証
 - (4)その他
5. 閉会

【議事概要】

(1) 会議録署名委員の選出

(署名委員) 曾木委員、下田平委員、本田委員

(2) 国民健康保険運営協議会の開催状況等について

⇒質疑なし

(3) 報告・説明

①本市の国民健康保険事業の現状について

⇒質疑なし

②鹿児島市国民健康保険財政健全化計画の取組状況等及び評価・検証

委員： 資料3の2ページのモバイル決済の活用は、具体的にどのように行っているのか。収納代行業者が行うのか。それとも市役所が行うのか。

事務局： 各被保険者が納付書等からスマートフォン決済アプリを利用して納付している。(収納代行業者へ委託)

委員： 資料4の③で、特定保健指導実施率が、今後上がるのではないかとの見通しであったが、健全化計画の目標値が60%以上で、3年度の現時点での実績は20.5%と低い。原因としてコロナの影響が大きかったのか。コロナの対応等で保健師等が大変だったと思うが、どのような状況だったのか。

事務局： 資料4の②で、特定健診の受診率は、2年度は33.9%で、3年度は35.4%で伸びており、これは医療機関での受診になる。特定保健指導は、保健師等が自宅に出向いて指導する場合(基本的に各保健センターに予約して指導を受ける)もあるため、コロナの影響を受けたところである。

委員： 資料4で、特定健診にあまり関心をもたない40歳代は、どこで受診ができるのか。

事務局： 医療機関や集団健診で受診ができる。実際、利便性の良いところや日程の合うところで受診している状況である。また未受診者に関しては、受診勧奨等を実施している。

委員： 資料4の⑤で、透析患者割合の目標は0.6%以下に抑制となっているが、3年度は0.59%で少しずつ上がり続けている。糖尿病性腎症重症化予防プログラムで良い方向に向くように。

事務局： 今年度、病診連携を進め、来年度保健指導まで結びつけ、良い方向に向くようプログラムを検討しているところである。

委員： 資料3の(イ)30歳代からの若年者健診と保健指導の実施について、若い世代の健診を進めていくことは、働き世代の健診を進める上で非常に良い取り組みだと思う。若年者健診の実績が600人～700人毎年受診して、保健指導は1割程度。健診を受けるための周知・広報はどうしているのか。

事務局： 対象者には、受診券を送付している。参考までに、3年度は対象者数が8千人で、現在8%程度である。また市民のひろば等で広報している。

委員： 市役所の中に、市民の健康に関する全般的な部署があったと思われるが、その部署との連携などは取っているのか。業務的に健診等で重複しているところがあるのか。

事務局： 市民の健康づくり全般に関する部署は、保健政策課で、市民の健康づくり計画のすこやかプラン、CKD 予防ネットワーク協議会や働き世代の方の健康づくりを推進している。国民健康保険課の被保険者の健康づくりでは、健診受診率や保健指導の強化を情報共有しながら課題等を整理して進めており、各保健事業の中でPRし、事業を拡充するなど連携している。それぞれの課で長寿健診・がん検診、国保であれば特定健診というように、各課で重複しないように連携している。

委員： 資料3の(ア)で、特定健診を受診した対象者には、毎年インセンティブを与える取り組みをしているのか。

事務局： トク得クーポンについては、受診した方に毎年交付している。入浴券については、今年度から始めたもので、40歳～60歳までの5歳刻みの年度に、2枚交付している。今後、使用頻度について分析していきたい。

委員： 特定健診の受診勧奨を毎年対象者全員に行うのは大変なので、例えば、3年計画で、3年に一回確実に受診してもらうよう、対象者を3分の1ずつ分けて受診勧奨を行えば、毎年その対象者だけに、特に力を集中して対応できるのではないか。

事務局： 現在行っている未受診者勧奨で、今後もう少しターゲットを絞るなど工夫するにあたっての参考とさせていただきたい。